

国立研究開発法人産業技術総合研究所 運営費交付金

平成31年度予算額 **623.4億円（619.2億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 産業技術の幅広い分野における研究開発を総合的に実施する国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）に運営費交付金を交付するものです。
- 産総研は、「日本再興戦略」改訂2014において、イノベーション・ナショナルシステムの先駆的役割を担うとされたことを踏まえ、第4期中長期目標及び計画に基づき、以下の業務に取り組んでいます。
 - 革新的な技術シーズを事業化に繋ぐ「橋渡し」
 - 将来の産業ニーズ等を踏まえ、革新的技術シーズを創出する「目的基礎研究」等
- 更に、特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法が成立し、2016年10月に特定国立研究開発法人に指定されたことを踏まえ、国内外から国際的に卓越した能力を有する研究者等を招へいするなど、世界最高水準の研究開発成果の創出並びにその普及及び活用の推進に取り組めます。

成果目標

- 「橋渡し」機能を抜本的に強化することを促すため、中長期目標期間（平成27～31年度）終了までに受託研究等による民間からの資金獲得額を現行の3倍（約138億円/年）以上とすることを含め、世界最高水準の研究開発成果の創出並びにその普及及び活用の促進等を進めます。

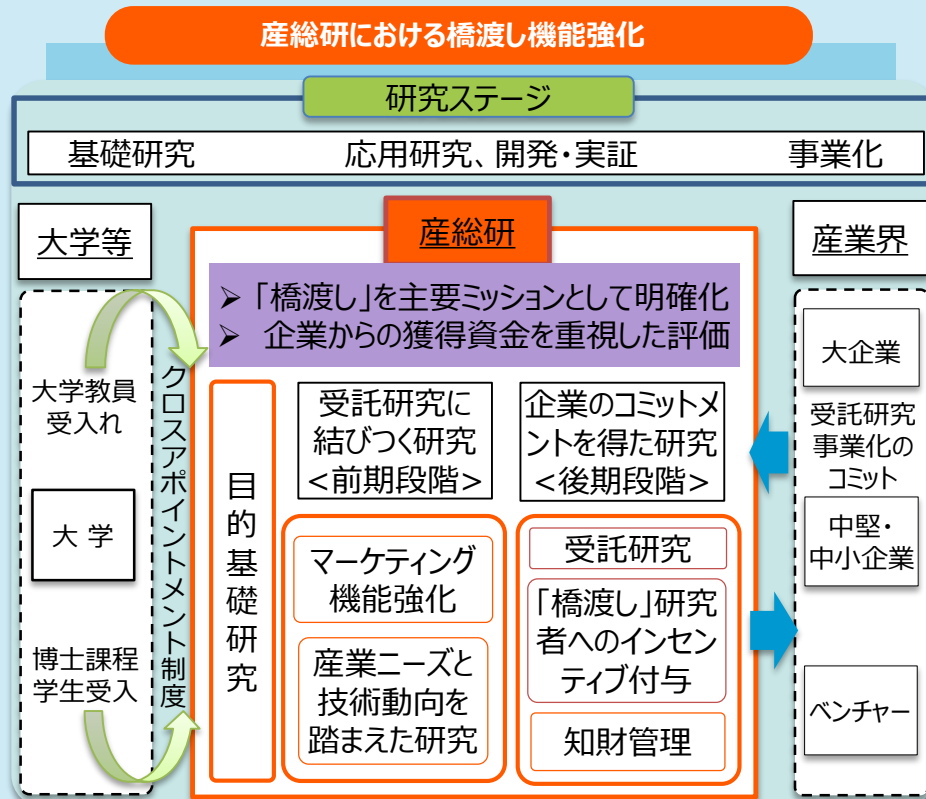
条件（対象者、対象行為、補助率等）



運営費
交付金

国立研究開発法人
産業技術総合研究所

事業イメージ



- 革新的な技術シーズを迅速に事業化することを実現。
- 「日本再興戦略」改訂2014も踏まえ、産総研の主要ミッションとして「橋渡し」業務を明確に位置づけ、その機能を強化。
- 特定国立研究開発法人とされることを踏まえ、世界最高水準の研究開発成果の創出及びその普及・活用を図る。